

第2回各務原市学校給食調理場整備検討委員会 議事概要

日時 令和8年6月26日(金) 午後3時30分より
場所 産業文化センター 6階 第3会議室
出席委員 櫻木耕史委員長、佐喜眞未帆副委員長、小木曾達也委員、児玉奈美委員、
武山瑛子委員、浅野典子委員
欠席委員 なし

Ⅰ. 議事

- 議題Ⅰ 現状把握と課題整理
- 議題2 将来の提供食数について
- 議題3 提供方式について

議事録(要旨)

議題Ⅰ 現状把握と課題整理

委員長	議題Ⅰ 現状把握と課題整理について、事務局から説明を求める。
事務局	(現状把握と課題整理について説明した。(資料①、②))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	夏の猛暑により現場では空調設備が設置されていても室温及び水温の管理が大変困難になっている。空調稼働時の室温の推移記録をご用意いただきたい。
事務局	各調理場の温度管理等の記録を確認する。
委員	多くの自校給食調理場は整備から40年以上が経過しており、老朽化による機械トラブルが以前より増加している。また、ブラストチラー(急速冷却機)がないため暑い時期は作業手順を変えて喫食までの時間を短くするよう工夫している。
委員	改修履歴の表に記載されている「床改修」とは、ドライシステムへの改修か。
事務局	塗装または修繕程度の改修であり、ドライシステム化への改修ではない。
委員	現地視察を踏まえ、自校給食調理場には作業スペースが不足していると感じた。 また、子どもたちの声に加え、自校給食調理場や給食センターで働いている方々の意見も確認する必要がある。 さらに、給食センターは、室内の衛生管理が適切に実施されている一方、外部に搬出する際の設備が先進地(江南市)と比べて不足している印象を受けた。
委員	視察先(江南市)と比較すると自校給食調理場は老朽化・窮屈さを感じた。 老朽化していることに対し、学校を管理する立場としては、不安に感じることもあるため施設の在り方について検討していく必要があると感じる
委員	給食センターに集約を検討する場合、各学校の喫食時間までにどの程度時間が必要になるかを把握したい。

委員	一般的に、管理する施設や項目が増えれば増えるほどミス等に繋がりやすくなるため、複数の施設を集約することは安全管理等も含めてメリットがあると思う。 一方、市内にはたくさんの学校があるため、給食センターを1か所とするのではなく、複数設けることができれば、自校給食調理場よりも管理が容易になるだけでなく、コスト削減やリスク分散にもつながるのではないかと思う。
委員長	自校給食調理場は学校休業日等の長期休暇の間でしか改修ができないため大規模な改修が難しい。 空調機や調理器具は常に手を入れていかなければならないので、苦勞して運用されているのだと感じた。また、ヒューマンエラーに起因するトラブルが避けられるような施設整備ができるのかどうか課題だと思う。

議題2 将来の提供食数について

委員長	議題2 将来の提供食数について、事務局から説明を求める。
事務局	(将来の提供食数について説明した。(資料③))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	(意見・質問等なし)

議題3 提供方式について

委員長	議題3 提供方式について事務局から説明を求める。
事務局	(提供方式について説明した。(資料④))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	学校再編について、施設の建替えに最低でも10年程度を要するとされていることから、老朽化が進む自校給食調理場を現在の敷地内で再整備し、維持し続けることは困難であると感じる。 学校の建替えを見据えて給食の提供方式や新たな給食センターの整備について考えていく必要がある。
委員	給食調理場の勤務時間は、子どもの学校の時間と重なることから、自校給食調理場・給食センターに関わらず、子育て世代の保護者にとって働きやすい面があると感じている。少人数体制の自校給食調理場に対し、大人数体制の給食センターの方が、体調不良等の突発的な状況に対して、子どもに合わせた働き方ができると思った。
委員長	リスク分散という意味では自校給食調理場が優れているが、解消しがたい人員のリスクを抱えていることを踏まえると、自校給食調理場の良さを活かした施設改修が前提になる。

委員	調理場における耐用年数・食数と集約の最適なタイミングを見極めた段階的な計画を考えなければならない。費用を均一にかけるのではなく、必要なところに注力していくことが重要である。その手法として親子方式での整備も考えられるのではないか。
委員長	親子方式の場合、「工場」に該当する。小中学校の多くは規制の厳しい用途地域に位置しているため、建設に制限がかかってしまうが各務原市はいかがか。
事務局	本市の学校は住居系の用途地域又は市街化調整区域という規制の厳しい場所に位置している。
委員長	用途上の制約をはじめとする様々な要件があるため、それぞれの方式について、次回までに整理する必要がある。
委員	親子方式の実現が費用面や用途地域上の制約により実現が困難であることは分かったが、共同調理場方式の方が管理面、衛生面、費用面において優れていると感じた。
委員長	共同調理場方式による整備の可能性について、規模や整備の手法について次回議論していきたい。
委員長	以上で、本日予定していた議事はすべて終了した。